



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2014年度第1四半期 IR資料

2015年2月6日に以下を修正しております。
(9ページ)「クレジットポートフォリオの推移」「海外向け与信」

2014年7月31日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結: 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体: 三井住友信託銀行(単体)

2010年度以前の連結計数: 旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結) + 旧住友信託銀行(連結)

2011年度以前の単体計数: 旧中央三井信託銀行(単体) + 旧中央三井アセット信託銀行(単体) + 旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

2014年度第1四半期決算の概要: 連結

- ▶ 実質業務純益は、市場関連収益を中心に単体が減少となったことを主因に、前年同期比150億円減益の560億円
- ▶ 四半期純利益は、単体において勘定系システム統合に伴う特別損失の計上があったものの、与信関係費用および株式等関係損益の改善、税効果会計における例示区分変更による改善効果があり、同2億円増益の393億円、中間期予想に対する進捗率は49%

(億円)		2013年度			2014年度		2014年度予想	
		第1四半期	第1四半期	増減	中間期	通期	中間期	通期
1	実質業務純益	710	560	△ 150	1,400	2,950		
2	(グループ会社の連結調整前寄与額)	(155)	(129)	(△ 25)				
3	業務粗利益	1,626	1,484	△ 141				
4	うち資金関連利益	506	586	79				
5	手数料関連利益	810	792	△ 18				
6	その他業務利益	237	63	△ 174				
7	経費	△ 970	△ 975	△ 5				
8	臨時損益等	0	152	152				
9	経常利益	656	661	4	1,300	2,600		
10	特別損益	△ 0	△ 247	△ 246				
11	税金等調整前四半期純利益	655	413	△ 241				
12	法人税等合計	△ 216	10	227				
13	四半期純利益	390	393	2	800	1,500		
14	与信関係費用	37	132	94	-	△ 100		
15	株式等関係損益	△ 84	31	115				
16	1株当たり純資産(BPS)	474円35銭	520円51銭	46円16銭				

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ①単体: 424億円
 - ②グループ会社寄与額: 129億円
 - ③パーチェス影響: △2億円
- (*) 上記①～③の合計に子会社配当消去等を調整

【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 実質業務純益[1]: △150億円
 うち単体: △126億円(551億円→424億円)
 うちグループ会社: △25億円(155億円→129億円)
 うちパーチェス影響: +2億円(△4億円→△2億円)
- ② 連結調整前グループ会社寄与額[2]: △25億円
 ・日興アセットマネジメント: △10億円
 ・三井住友トラスト不動産: △12億円
 ・住信SBIネット銀行: △9億円

【パーチェス影響額除き: 前年同期比】

- ① 実質業務純益: △152億円(715億円→562億円)
- ② 経常利益: +40億円(594億円→635億円)
- ③ 四半期純利益: +36億円(351億円→388億円)

2014年度第1四半期決算の概要: 単体

- ▶ 実質業務純益は、海外向け貸出の増加を主因に資金関連利益が増加した一方、金融派生商品損益等の市場関連利益が減少したことにより、前年同期比126億円減益の424億円
- ▶ 四半期純利益は、勘定系システム統合に伴う費用計上の一方、与信関係費用および株式等関係損益の改善に加え、税効果会計における例示区分変更による改善効果があり、同32億円増益の348億円

(億円)	2013年度		2014年度		2014年度予想	
	第1四半期	第1四半期	第1四半期	増減	中間期	通期
実質業務純益	1	551	424	△ 126	1,100	2,250
業務粗利益	2	1,154	1,031	△ 123	2,350	4,750
資金関連利益	3	483	553	70		
手数料関連利益	4	428	431	2		
特定取引利益	5	72	43	△ 29		
その他業務利益	6	170	3	△ 166		
うち国債等債券関係損益	7	77	121	44		
金融派生商品損益	8	125	△ 127	△ 252		
経費	9	△ 603	△ 607	△ 3	△ 1,250	△ 2,500
与信関係費用	10	31	129	97	-	△ 100
その他臨時損益	11	△ 118	△ 29	88	△ 100	△ 200
うち株式等関係損益	12	△ 106	29	136		
年金数理差異等償却	13	△ 45	△ 43	1		
経常利益	14	464	524	59	1,000	1,950
特別損益	15	△ 0	△ 246	△ 246		
うちシステム統合費用	16	-	△ 245	△ 245		
税引前四半期純利益	17	463	277	△ 186		
法人税等合計	18	△ 147	70	218		
四半期純利益	19	315	348	32	700	1,250

【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 資金関連利益[3]: +70億円
 うち資金利益+59億円 (464→523)
 うち預貸収支+34億円 (399→433)
 うち有価証券利息配当金△62億円 (256→193)
 うちスワップ収支+63億円 (△74→△10)
- ② 手数料関連利益[4]: +2億円
 うち投信・保険等関連収益+2億円 (139→142)
 うち不動産仲介等手数料+10億円 (18→28)
- ③ 国債等債券関係損益[7]: +44億円
 ・国内債+9億円 (△8→1)
 ・外債+34億円 (85→120)
- ④ 特別損益[15]: △246億円
 ・勘定系システム統合に伴う費用 △245億円
- ⑤ 法人税等合計[18]: +218億円
 ・税効果会計における例示区分変更 約+130億円

主要グループ会社の連結損益寄与

- ▶ 日興アセットマネジメント、三井住友トラスト不動産、住信SBIネット銀行の減益等により、実質業務純益への寄与額は前年同期比25億円減少の129億円、四半期純利益への寄与額は同10億円減少の91億円
- ▶ 三井住友トラスト不動産における消費税増税前の駆け込み需要の反動減や住信SBIネット銀行における前年同期に計上した市場関連収益の剥落等により減少したものの

(億円)	実質業務純益			四半期純利益			のれん等	
	2013年度	2014年度	増減	2013年度	2014年度	増減	2014年度	2014/6末
	第1四半期	第1四半期		第1四半期	第1四半期		1Q償却額	未償却残高
連単差	159	136	△ 23	74	45	△ 29	△ 23	945
うちパーチェス処理による影響額	△ 4	△ 2	2	39	4	△ 34	---	---
連結調整前寄与額(*1)	155	129	△ 25	101	91	△ 10	△ 23	945
うち三井住友トラスト・アセットマネジメント	7	9	2	4	5	1	---	---
日興アセットマネジメント(連結)	27	16	△ 10	14	8	△ 5	(*2) △ 12	(*2) 514
三井住友トラスト不動産	9	△ 3	△ 12	5	△ 2	△ 7	---	---
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	26	28	1	18	17	△ 0	△ 0	1
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	19	19	0	20	18	△ 1	△ 9	411
住信SBIネット銀行(連結)	19	9	△ 9	10	5	△ 5	---	---
三井住友トラスト保証(連結)	27	28	1	15	19	4	---	---

(*1) 連結調整前寄与額は、グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載

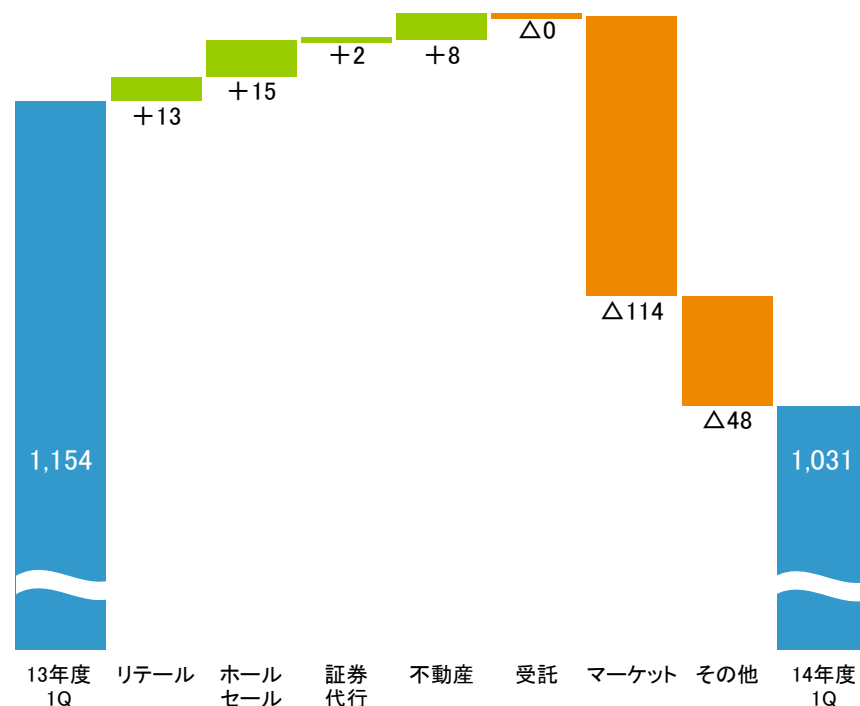
(*2) 関連会社ののれん償却額(2億円)および未償却残高(22億円)を含む

事業別損益の状況: 単体

- ▶ 業務粗利益は、資金関連利益の伸長に加え、堅調な手数料関連利益もあり顧客性事業が増益となる一方、マーケット事業が大幅に減少したことから、前年同期比123億円減益の1,031億円
- ▶ リテール事業は、投信・保険等販売手数料が前年同期並みを維持する一方、住宅ローンの残高増加により、同13億円の増益
- ▶ 不動産事業は、仲介手数料の着実な増加により、同8億円の増益

(億円)	単体業務粗利益			2014年度予想	
	2013年度	2014年度	増減	中間期	通期
	第1四半期	第1四半期			
リテール事業	337	351	13	740	1,500
ホールセール事業	243	258	15	610	1,220
証券代行業	68	71	2	100	200
事業粗利	103	102	△ 0	150	300
事務アウトソース費用	△ 34	△ 31	3	△ 50	△ 100
不動産事業	33	42	8	150	350
受託事業	154	154	△ 0	320	640
事業粗利	223	227	3	460	920
事務アウトソース費用	△ 69	△ 72	△ 3	△ 140	△ 280
マーケット事業	308	194	△ 114	420	850
その他	7	△ 41	△ 48	10	△ 10
業務粗利益合計	1,154	1,031	△ 123	2,350	4,750

(注)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等



資金利益の増減要因: 単体

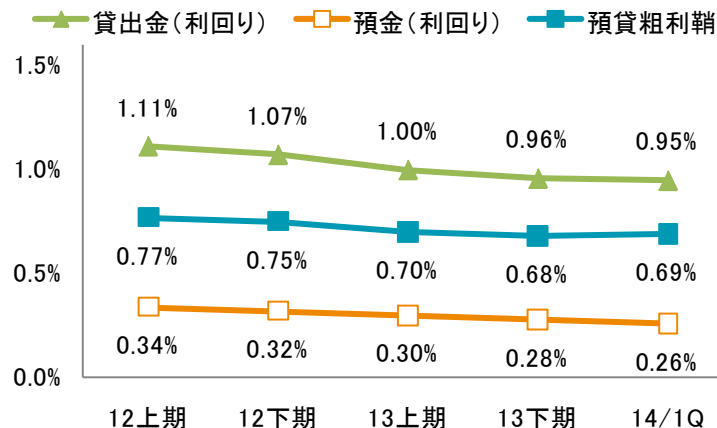
- ▶ 資金利益は、投信解約益の減少に伴い有価証券利息配当金が減少したものの、国際部門における貸出金を中心に引き続き預貸収支が増加したことに加え、スワップ収支の改善もあり、前年同期比59億円の増加
- ▶ 国内預貸粗利鞘は、預金利回りの低下を主因に、2013年度下期比1bp改善と底打ちの兆し

	2014年度第1四半期					
	平残 (平残:兆円) (収支:億円)	前年 同期比	利回り	前年 同期比	収支	前年 同期比
資金利益合計					523	59
国内部門			0.52%	△ 0.17%	374	△ 85
資金運用勘定	28.62	1.82	0.81%	△ 0.23%	581	△ 114
うち貸出金	18.35	0.04	0.95%	△ 0.05%	437	△ 22
有価証券	3.36	△ 1.11	1.13%	△ 0.55%	95	△ 92
資金調達勘定	28.14	1.80	0.29%	△ 0.06%	△ 207	28
うち預金	21.13	0.22	0.26%	△ 0.05%	△ 140	24
国際部門			0.64%	0.62%	149	145
資金運用勘定	9.40	2.16	1.24%	0.10%	290	84
うち貸出金	5.23	1.32	1.28%	0.03%	168	46
有価証券	1.93	0.51	2.05%	0.13%	98	30
資金調達勘定	9.33	2.10	0.60%	△ 0.52%	△ 141	61
うち預金	2.60	0.75	0.48%	0.07%	△ 31	△ 12
預貸粗利鞘／預貸収支			0.73%	0.00%	433	34
うち国内部門			0.69%	△ 0.00%	297	1
(参考)資金関連利益					553	70
うち貸信・合同信託報酬					29	10

【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 有価証券: △62億円 (256→193)
 - うち国債: △5億円 (19→13)
 - うち株式: △16億円 (55→39)
 - うち外国証券: +30億円 (68→98)
 - うちその他: △69億円 (97→27)
 - うち投信解約益: △58億円 (74→15)
- ② スワップ収支: +63億円 (△74→△10)
 - うち国内部門: △4億円 (26→22)
 - うち国際部門: +68億円 (△101→△33)
 - うち債券投資に係るスワップ解約損の解消+60億円

国内預貸粗利鞘の推移



フィービジネスの強化①: 投信・保険等販売

- ▶ 販売額は、投信が減少したものの、保険の増加により、ほぼ前年同期並みの4,760億円を確保
- ▶ 収益は、投信販売手数料が減少したものの、保険販売手数料の増加に加え、残高積み上げによる販社管理手数料の増加により、同2億円の増益
- ▶ 残高は、投信、ファンドラップ・SMAともに堅調に積み上げ、2014/3末比1,500億円の増加

収益の状況(単体)

(億円)	2013年度		増減
	第1四半期	第1四半期	
収益合計	139	142	2
投信販売手数料	84	62	△ 22
保険販売手数料	7	25	18
その他販社管理手数料等	47	53	6

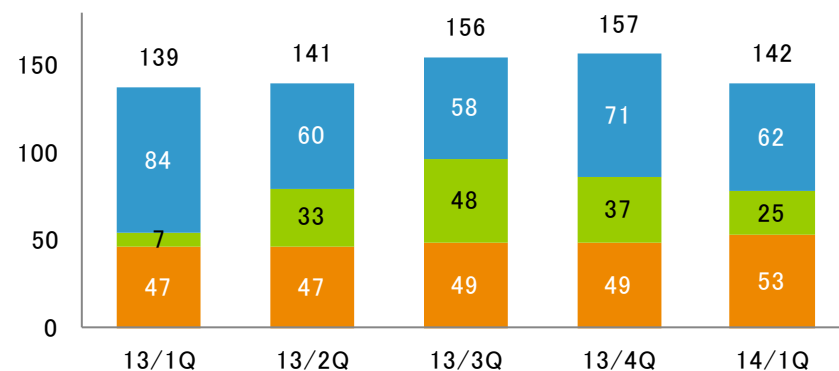
販売額・残高の状況(単体)

(億円)	2013年度		増減
	第1四半期	第1四半期	
販売額合計	4,899	4,760	△ 139
投信	3,962	3,324	△ 638
ファンドラップ・SMA	642	682	39
保険	294	753	459

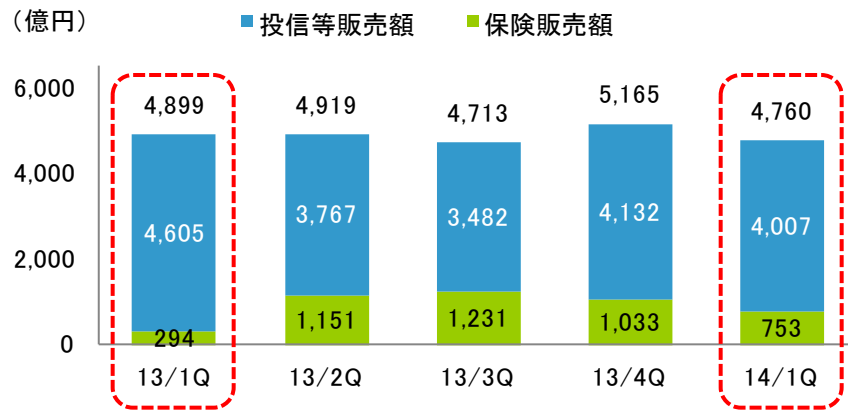
(億円)	2014/3末		増減
	2014/3末	2014/6末	
残高合計	52,715	54,215	1,500
投信	24,554	25,603	1,048
ファンドラップ・SMA	3,747	4,418	671
保険	24,413	24,193	△ 219

収益の推移(単体)(四半期毎)

(億円) ■ 投信販売手数料 ■ 保険販売手数料 ■ その他販社管理手数料等



販売額の推移(四半期毎)



フィービジネスの強化②: 受託事業

- ▶ 資産運用残高は、市況回復に伴う時価上昇に加え、子会社では資金流入もあり、2014/3末比1.4兆円の増加
- ▶ 資産管理残高は、国内受託残高が投信受託残高の積み上げにより増加、グローバルカストディも着実に残高を積み上げ

資産運用残高の状況

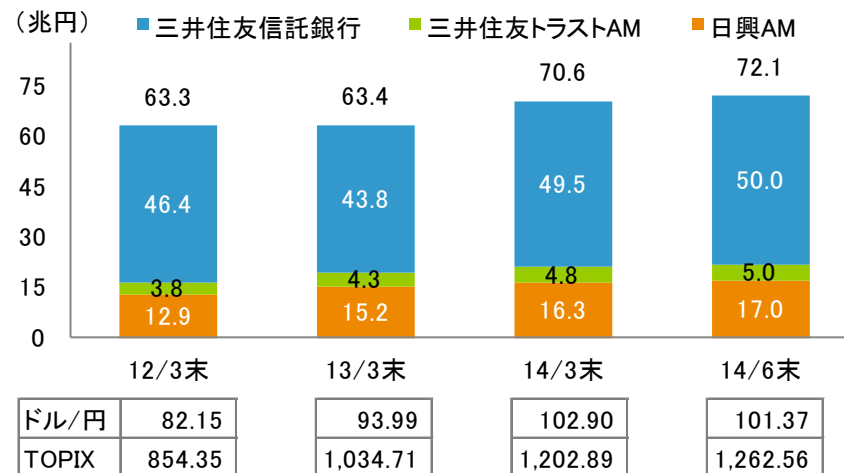
(兆円)	2014/3末	2014/6末	14/3末比
資産運用残高合計(AUM)	70.6	72.1	1.4
三井住友信託銀行	49.5	50.0	0.5
年金信託	16.3	16.0	△ 0.3
指定単	11.1	11.7	0.5
投資一任	21.9	22.2	0.3
投信運用子会社	21.1	22.0	0.9
三井住友トラストAM	4.8	5.0	0.1
日興AM	16.3	17.0	0.7

収益の状況

(億円)	2013年度	2014年度	前年同期比
	第1四半期	第1四半期	
三井住友信託銀行	154	154	△ 0
事業粗利益	223	227	3
事務アウトソース費用	△ 69	△ 72	△ 3
グループ会社(業務純益)(*1)	36	30	△ 6
うち三井住友トラストAM	7	9	2
日興AM	27	16	△ 10

(*1) 寄与額ベース

運用主体別資産運用残高の推移



資産管理残高の状況

(兆円、億ドル)	2014/3末	2014/6末	14/3末比
国内受託(*2)	197	201	3
グローバルカストディ(*3)	2,702	2,735	32
ファンドアドミ	216	216	△ 0

(*2) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(*3) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

フィービジネスの強化③: 不動産事業

- ▶ 法人不動産仲介等手数料(三井住友信託銀行)は、大型案件の寄与もあり、前年同期比1.5倍の28億円
- ▶ リテール不動産仲介等手数料(三井住友トラスト不動産)は、前年度の消費税増税前の駆け込み需要の反動減により、同11億円減少の22億円

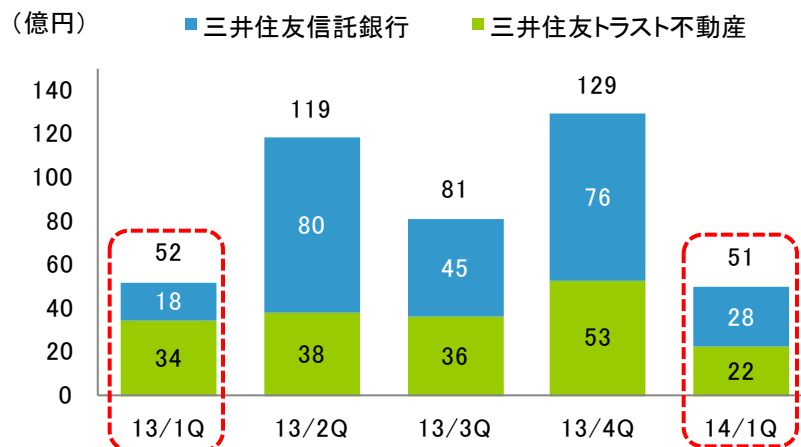
収益の状況(グループベース)

(億円)	2013年度		増減
	第1四半期	第1四半期	
不動産仲介等手数料	52	51	△ 1
三井住友信託銀行	18	28	10
三井住友トラスト不動産	34	22	△ 11
不動産信託報酬等	15	14	△ 1
その他不動産関連収益	5	2	△ 2
三井住友信託銀行	-	△ 0	△ 0
グループ会社	5	2	△ 2
合計	73	68	△ 5
うち三井住友信託銀行	33	42	8

資産運用・管理残高の状況

(億円)	2014/3末		増減
	2014/3末	2014/6末	
不動産証券化受託残高	102,366	104,398	2,031
REIT資産保管受託残高	79,115	81,237	2,121
不動産投資顧問運用残高	7,337	7,454	116
私募ファンド	3,369	3,486	116
公募不動産投信	3,968	3,968	-

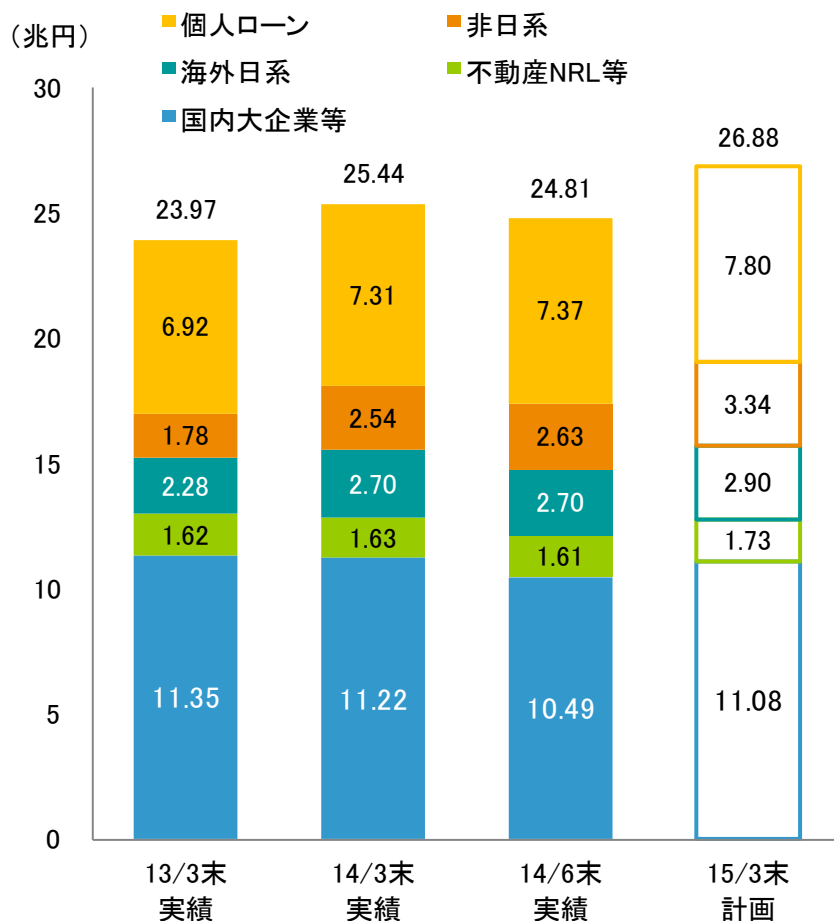
不動産仲介等手数料の推移(四半期毎)



基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ

▶ クレジットポートフォリオ残高は、期末越えの短期資金貸出の剥落を主因として2014/3末比0.6兆円減少の24.8兆円となるも、海外向け与信は着実に増加

クレジットポートフォリオの推移



個人ローン

(億円)	2013年度	2014年度	増減
	第1四半期	第1四半期	
個人ローン実行額	2,552	1,691	△ 861
うち住宅ローン実行額	2,479	1,554	△ 924

(億円)	2014/3末	2014/6末	増減
	個人ローン残高 (*1)	73,167	
うち住宅ローン残高	68,976	69,013	36

(*1) 2014/6末計数につきまして、より適切に実態を反映することを目的に集計方法を一部変更しており、従来基準に比べ、個人ローンが583億円増加、法人向けローン(国内大企業等)が同額減少しております。

海外向け与信

(億円)	2014/3末	2014/6末	増減
	非日系向け与信残高	25,486	
うち貸出	19,786	20,916	1,130
海外日系向け与信残高	27,099	27,025	△ 74
うち貸出	25,639	25,715	75

(ドル円レート) (102.90) (101.37) (△ 1.53)

(*2) 上表の他に、支払承諾等が2014/6末で388億円あります。
(2014/3末比△66億円)

与信関係費用と金融再生法開示債権の状況

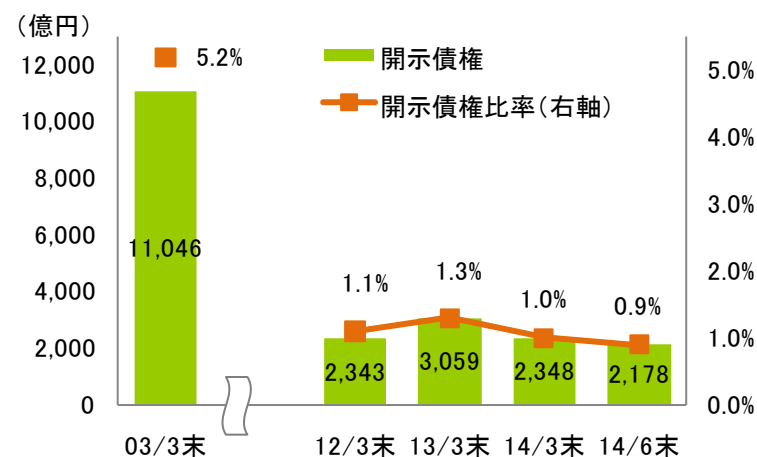
- ▶ 与信関係費用は、個別貸倒引当金が戻入益となったことを主因に連結で132億円の利益計上
- ▶ 開示債権比率は、危険債権の減少を主因に、2014/3末比0.1%低下の0.9%。開示債権全体に対する保全率も82.6%と引き続き十分な水準を確保

[与信関係費用の状況] (億円)	2013年度	2014年度		主な発生要因(2014年度第1四半期)
	第1四半期	第1四半期	増減	
与信関係費用(単体)	31	129	97	区分悪化: 約△36 区分改善: 約+8 残高減少等(含む取立益): 約+157
一般貸倒引当金	11	△ 17	△ 28	
個別貸倒引当金	10	147	136	
償却債権取立益	8	0	△ 7	
貸出金売却損・償却	1	△ 1	△ 3	
与信関係費用(グループ会社)	6	2	△ 3	
合計	37	132	94	

[金融再生法開示債権(単体)の状況] (億円)	2014/6末	保全率(*1)	引当率(*2)	14/3末比
	保全率(*1)			
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	2,178 (0.9%)	82.6%	41.4%	△ 170 (△ 0.1%)
破産更生等債権	92	100.0%	100.0%	△ 14
危険債権	851	96.2%	70.7%	△ 156
要管理債権	1,234	71.9%	30.1%	△ 1
要注意先債権(要管理債権除く)	5,057	---	---	△ 144
正常先債権	234,356	---	---	△ 4,576
総与信	241,591	---	---	△ 4,890

(*1) (保全額+引当額)/債権額、(*2) 引当額/(債権額-保全額)

開示債権の推移



有価証券および金利リスクの状況

- ▶ その他有価証券の取得原価は、米国債を中心に「その他」が減少したことを主因に、2014/3末比8,706億円減少の4兆287億円
- ▶ その他有価証券の評価損益は、「株式」並びに米国債等の外国債券の改善により、同809億円増加し4,636億円の評価益
- ▶ 政策投資株式については、引き続き着実な削減を推進していく方針

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	2014/6末	14/3末比	2014/6末	14/3末比
その他有価証券	40,287	△ 8,706	4,636	809
株式	7,278	△ 32	4,450	685
債券	18,075	△ 2,229	50	10
その他	14,933	△ 6,444	135	113
満期保有目的の債券	4,237	△ 175	419	△ 6

[時価のあるその他有価証券(単体)]				
その他有価証券	取得原価	変動	評価損益	
その他有価証券	38,345	△ 9,097	4,898	817
株式	6,950	△ 32	4,750	684
債券	16,524	△ 2,618	50	10
うち国債	10,618	△ 2,262	8	6
その他	14,870	△ 6,446	97	121
国内向け投資(*1)	1,818	△ 1,395	7	0
海外向け投資(*1)	11,279	△ 4,866	141	117
うち米国債	4,490	△ 5,651	40	81
その他(投資信託等)(*2)	1,771	△ 184	△ 50	3

(*1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(*2) 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]				
満期保有目的の債券	取得原価	変動	評価損益	
満期保有目的の債券	4,230	△ 164	419	△ 5
うち国債	2,400	△ 50	122	11
海外向け投資(*1, *3)	1,536	△ 90	290	△ 17

(*3) 2008年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る評価損益の未償却残高: 2014/6末△293億円(2014/3末△318億円)

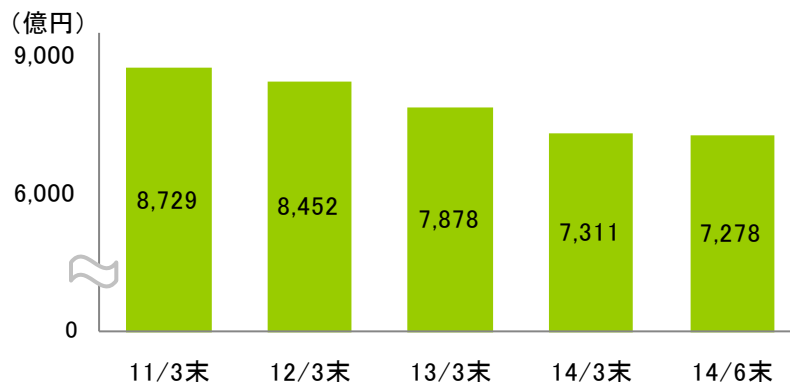
マーケット事業保有債券の状況(単体)(*4)

(億円)	10BPV(*5)		デュレーション(年)(*5)	
	2014/6末	14/3末比	2014/6末	14/3末比
円債	34	1	2.4	0.4
外債	45	△ 37	5.4	△ 1.0

(*4)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

政策投資株式の残高推移(連結)(*6)



(億円)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度1Q
政策投資株式の削減額	557	556	577	44

(*6) 上記は上場株式の取得原価。2011/3末は連結2社合算

自己資本の状況

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、資本が着実に増加する一方、規制上のフロア調整額の計上により、2014/3末比概ね横ばいの9.33%。
- ▶ 調整項目等を全て考慮した完全実施ベース(試算値)では同0.45%改善の8.89%

[自己資本比率等の状況](国際統一基準)(連結)

(億円)	2014/3末	2014/6末	増減
	実績	実績	
総自己資本比率	14.78%	14.73%	△ 0.05%
Tier1比率	10.83%	10.84%	0.01%
普通株式等Tier1比率	9.32%	9.33%	0.01%
総自己資本	27,916	28,218	301
Tier1資本	20,458	20,759	300
普通株式等Tier1資本	17,601	17,877	275
基礎項目	18,411	18,571	159
調整項目	△ 809	△ 693	116
その他Tier1資本	2,856	2,881	24
Tier2資本	7,458	7,458	-
リスク・アセット	188,845	191,467	2,622
信用リスク	176,940	173,160	△ 3,780
マーケット・リスク	3,696	3,252	△ 443
オペレーショナル・リスク	8,208	8,208	-
フロア調整額	-	6,846	6,846

規制上の 要求水準
8.00%
5.50%
4.00%

【第1四半期中の自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +275億円
 - ・四半期純利益: +393億円
 - ・その他有価証券評価損益: +103億円
 - ・退職給付に関する会計方針の変更 △247億円

【第1四半期中のリスク・アセット増減要因】

- ② 信用リスク: △0.37兆円
 - ・法人向け貸出の残高減少 等
- ③ フロア調整額: +0.68兆円
 - ・オペレーショナル・リスクにおける先進的計測手法(AMA)移行に伴うフロア掛目変更及び調整項目の減少 等

【完全実施ベース(試算値)での増減要因】

- ④ 普通株式等Tier1資本: +1,131億円
 - ・四半期純利益: +393億円
 - ・その他有価証券評価損益: +519億円
 - ・無形固定資産(調整項目)減少: +165億円 等

<参考>完全実施ベース(試算値)

普通株式等Tier1比率	8.44%	8.89%	0.45%
普通株式等Tier1資本	15,718	16,850	1,131
リスク・アセット	186,215	189,333	3,118

(億円)	2014/6末 試算値	リスク・ アセット対比	14/3末比 増減
普通株式等Tier1資本	16,850	(8.89%)	1,131
基礎項目	20,317	(10.73%)	549
うち株主資本	17,772	(9.38%)	62
うちその他の包括利益累計額	2,515	(1.32%)	479
調整項目	△ 3,467	(△ 1.83%)	582

「完全実施ベース」とは調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値